

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月31日

【事業年度】 第6期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 三協・立山ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 要明英雄

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20 2122

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大原達夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20 2122

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大原達夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高	(百万円)	343,136	340,615	358,478	335,439	277,767
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	8,366	2,236	2,019	404	9,332
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	6,660	1,509	316	2,623	19,246
純資産額	(百万円)	76,046	73,771	72,765	66,398	44,495
総資産額	(百万円)	294,618	301,661	293,819	265,370	227,589
1株当たり純資産額	(円)	249.83	241.59	237.31	217.39	144.21
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ()	(円)	21.86	4.96	1.04	8.64	63.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	21.59	4.68	0.98		
自己資本比率	(%)	25.8	24.3	24.5	24.8	19.2
自己資本利益率	(%)	9.1	2.0	0.4		
株価収益率	(倍)	12.4	50.5	201.4		
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,671	10,326	11,540	11,896	108
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,184	7,484	2,340	4,627	3,331
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,249	741	8,937	11,399	1,823
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	16,221	20,094	21,546	17,871	16,510
従業員数	(名)	10,173	10,154	10,447	10,381	10,099

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第5期および第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第5期および第6期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
営業収益	(百万円)	5,232	5,960	5,507	4,443	2,281
経常利益	(百万円)	2,760	3,612	3,760	2,573	648
当期純利益	(百万円)	2,609	3,379	3,418	2,242	526
資本金	(百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数	(株)	328,596,314	324,596,314	324,596,314	324,596,314	324,596,314
純資産額	(百万円)	70,583	72,154	73,979	74,670	74,722
総資産額	(百万円)	92,274	111,343	124,815	125,664	129,716
1株当たり純資産額	(円)	230.11	235.99	242.15	244.53	244.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	4.00 (2.50)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益	(円)	8.07	11.04	11.18	7.34	1.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	7.98	10.42	10.55	6.92	1.63
自己資本比率	(%)	76.5	64.8	59.3	59.4	57.6
自己資本利益率	(%)	3.5	4.7	4.6	3.0	0.7
株価収益率	(倍)	33.70	22.74	18.77	18.66	44.10
配当性向	(%)	61.95	45.28	44.69	54.48	0.00
従業員数	(名)	273	276	206	127	106

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の従業員は、三協立山アルミ株式会社からの出向者であります。

3 第3期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

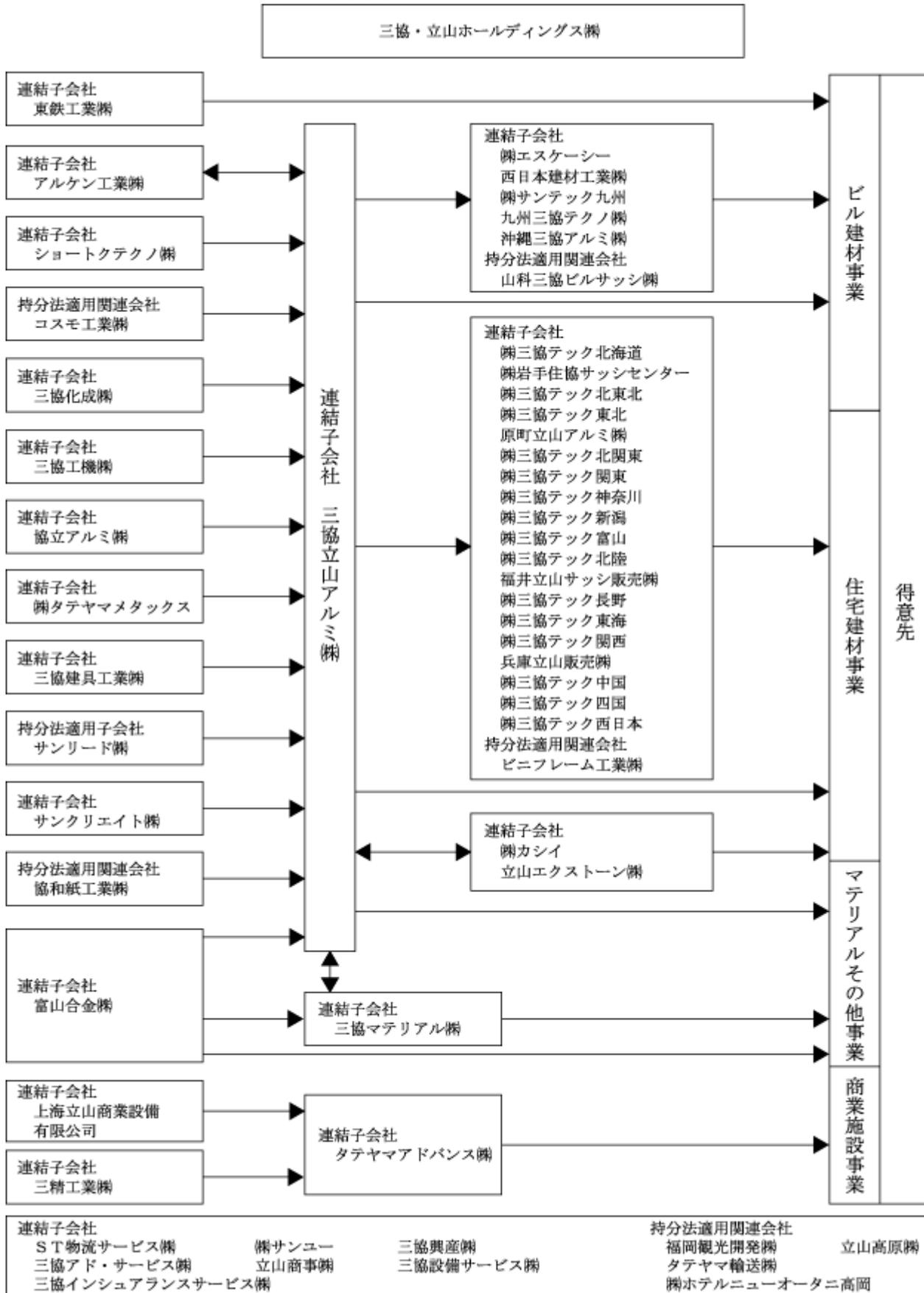
2 【沿革】

- 平成15年12月 三協アルミニウム工業株式会社および立山アルミニウム工業株式会社が株式移転により当社を設立いたしました。
当社の普通株式を株式会社東京証券取引所(市場第一部)、株式会社大阪証券取引所(市場第一部)および株式会社名古屋証券取引所(市場第一部)に上場いたしました。
- 平成16年 3月 生産統合会社であるS Tプロダクツ株式会社を設立いたしました。
- 平成16年 6月 S Tプロダクツ株式会社が本格稼働いたしました。
- 平成18年 4月 立山アルミニウム工業株式会社を分割会社、タテヤマアドバンス株式会社(連結子会社)を継承会社とする商業施設事業の店舗什器等の開発・販売の分社型分割による吸収分割を行うとともに、S Tプロダクツ株式会社からタテヤマアドバンス株式会社への商業施設事業の店舗什等の生産管理機能を営業譲渡しました。
- 平成18年 6月 三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社は合併し、社名を三協立山アルミ株式会社(連結子会社)としました。
- 平成19年 6月 三協立山アルミ株式会社のマテリアル事業を分社化し、三協マテリアル株式会社を設立いたしました。
- 平成20年 6月 販売子会社である三協立山アルミ株式会社は生産子会社であるS Tプロダクツ株式会社を吸収合併いたしました。

3 【事業の内容】

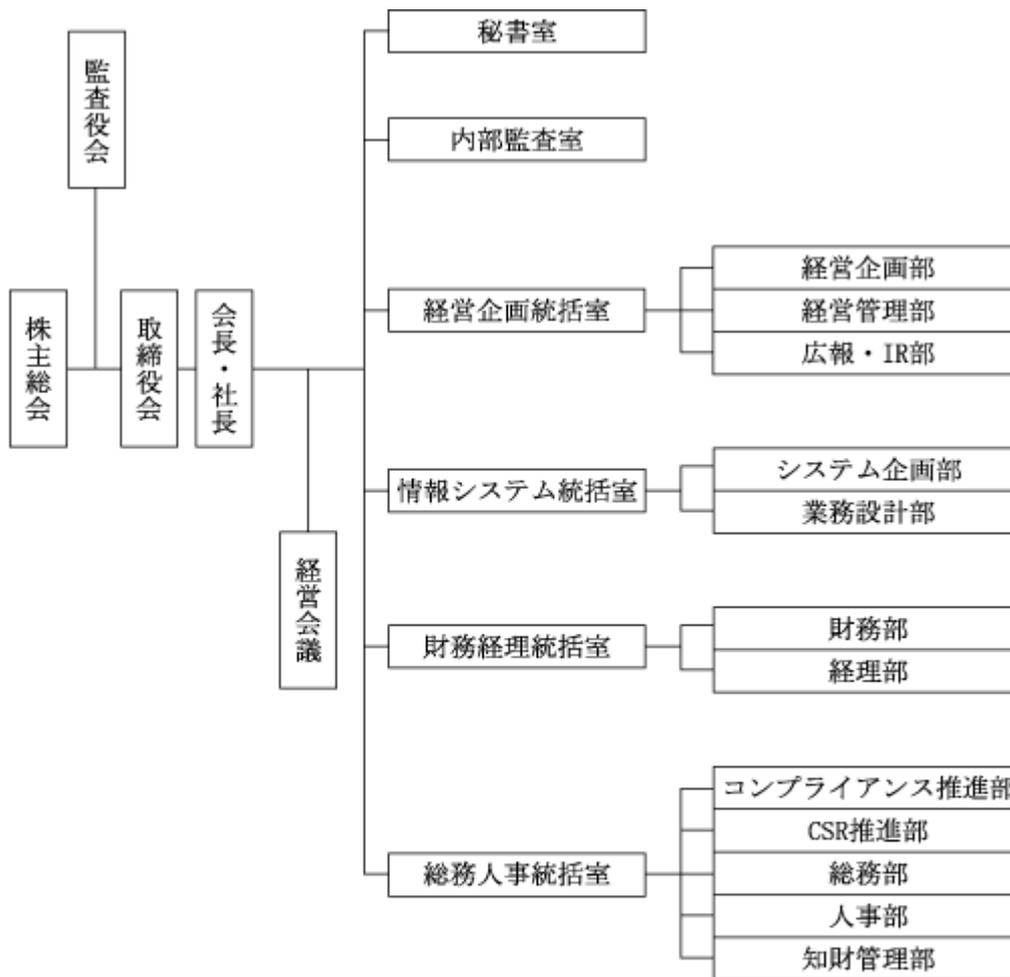
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

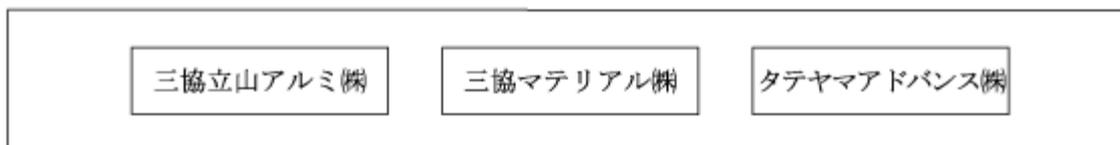


当社グループは、三協立山アルミ株式会社、三協マテリアル株式会社およびタテヤマアドバンス株式会社を中心に、アルミニウム製住宅建材、ビル建材、商業施設、マテリアル商品等の開発、製造、施工および販売を主として行っています。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



主な関係会社



- (注) 1 三協立山アルミ株式会社、三協マテリアル株式会社およびタテヤマアドバンス株式会社は共に当社の完全子会社であります。
- 2 三協立山アルミ(株)とS Tプロダクツ(株)は、平成20年6月1日付で三協立山アルミ(株)を存続会社として合併いたしました。
- 3 東部九州立山(株)は、福岡三協サッシ(株)の事業を譲受するとともに、九州三協テクノ(株)に社名を変更いたしました。
- 4 従来、持分法適用非連結子会社であったアルケン工業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 5 福岡三協サッシ(株)、(株)群馬三協および(株)サンテック北陸は、当連結会計年度中に清算終了したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 6 平成21年8月28日付けにて内部統制室を新設いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	当社との関係内容
三協立山アルミ株式会社	富山県 高岡市	28,399	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアルその他事業	100	経営管理に関する契約を締結しております。当社は、建物を賃借しております。同社へ、事業資金を融資しております。役員の兼務... 4名
富山合金株式会社	富山県 射水市	1,000	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアルその他事業	100 (100)	-
タテヤマアドバンス株式会社	東京都 中央区	490	商業施設事業	100	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。役員の兼務... 1名
三精工業株式会社	富山県 射水市	490	商業施設事業	100 (100)	-
三協マテリアル株式会社	東京都 渋谷区	450	マテリアルその他事業	100	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。役員の兼務... 3名
S T 物流サービス株式会社	富山県 高岡市	300	マテリアルその他事業	100 (100)	-
協立アルミ株式会社	富山県 南砺市	100	住宅建材事業	100 (100)	役員の兼務... 1名
三協化成株式会社	富山県 高岡市	100	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアルその他事業	100 (100)	-
サンクリエイト株式会社	富山県 南砺市	100	住宅建材事業	100 (100)	-
その他 39社	-	-	-	-	-

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	当社との関係内容
ビニフレーム工業株式会社	富山県 魚津市	288	ビル建材事業 住宅建材事業	25 (25)	-
株式会社ホテルニューオー タニ高岡	富山県 高岡市	5,147	マテリアルその他事業	16 (16)	-
その他 6社	-	-	-	-	-

(注) 1 特定子会社に該当するのは、三協立山アルミ株式会社であります。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有であります。

3 三協立山アルミ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	200,981百万円
	(2) 経常損失	7,035百万円
	(3) 当期純損失	15,710百万円
	(4) 純資産額	41,221百万円
	(5) 総資産額	176,631百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビル建材事業	2,887
住宅建材事業	4,846
商業施設事業	804
マテリアルその他事業	1,456
全社(共通)	106
合計	10,099

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
106	42.9	19.2	4,688

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社従業員は、三協立山アルミ株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて結成されている各労働組合は日本労働組合総連合会・ジェイ・エイ・エムに所属しており、その活動は穏健で、かつて争議行為などはなく、健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済が一段と減速する中で、サブプライムローン問題に端を發した世界的な金融不安により信用収縮が拡大し、さらに昨年秋口以降は、企業収益の低迷、雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなど世界経済の同時減速が鮮明となり、国内景気は急激に後退に転じました。

建材業界におきましては、一昨年6月からの改正建築基準法の影響により、新設住宅着工戸数は低水準のまま推移しました。加えて世界的金融危機による経営環境の急激な悪化により、公共投資や国内住宅投資の減少基調に歯止めがかからず、極めて厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中で、当社グループは顧客ニーズに対応した商品開発と徹底したコストダウンに注力するとともに、環境・安全・省エネへの対応など、社会的要請と住宅ストック社会への転換を意識した商品開発に取り組んでまいりました。また一方では収益改善施策として、人材の有効活用を目的とした人的資源の再配置、調達改革による資材調達費削減などあらゆる経費について削減してまいりました。

さらに、足元での急激な需要減や将来の市場環境に適合した事業体制への転換を図るため、当社グループの主要事業会社である三協立山アルミ株式会社と三協マテリアル株式会社において早期退職の募集および役員報酬カット・給与カットを実施しております。

建材事業におきましては、開発・技術・生産・営業部門が一体となり、お客様へのサービス向上、スピード感ある事業展開に注力してまいりました。ビル建材事業では、低層および改装建築需要への拡販を推進するとともに、業務効率化によるトータルコストの低減、収益確保に向けた販売価格の適正化に取り組んでまいりました。住宅建材事業では、自社販売網の強化、代理店との連携強化を図るとともに、新しい生活シーンを提案する空間エクステリア分野を中心として、差別化商品・高付加価値商品の市場浸透に努めました。生産・購買面では、生産革新活動（STPS）の展開により、生産から物流・販売まで一体となった生産性向上・コスト削減を進めてまいりました。

なお、今年1月8日に公表いたしました三協立山アルミ株式会社では防火樹脂サッシにおいて防火設備個別認定の不適切な取得および防火認定仕様と異なる仕様の製品を販売したことが明らかになりました。現在、再発防止に万全を期するとともに全社を挙げて信頼回復に努めております。

商業施設事業では、「人間に快適な商業空間」をキーワードとした商品開発を行うことによる新規開拓および事業領域の拡大を行い、販売価格の適正化に努めてまいりました。

マテリアル事業では、高難度・精密加工・鋳造・マグネシウムなど付加価値の高い領域での施策展開と大型形材の受注に注力するとともに、産業機械分野や輸送機材分野への拡販に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経済状況が当初の想定を超えて悪化したこともあり、売上、利益ともに当初計画を大きく下回る結果となりました。

当連結会計年度の連結売上高は、経済状況悪化による市場縮小と、それに伴う競争激化の影響などにより、2,777億67百万円（前連結会計年度比17.2%減）となりました。営業損益につきましては、販売価格の下落と量的減少に伴う操業低下などの影響により76億42百万円の損失（前連結会計年度連結営業利益19億38百万円）を計上し、経常損益においても、93億32百万円の損失（前連結会計年度連結経常利益4億4百万円）となりました。当期純損益は、早期退職の募集に伴う割増退職金、アルミ地金長期購入契約の解約損、防火樹脂サッシ問題の改修費などを特別損失として計上したことにより192億46百万円の損失（前連結会計年度連結当期純損失26億23百万円）となりました。

事業別の概況は、次のとおりです。

ビル建材事業

ビル建材事業では、基幹サッシ「MTG-70」シリーズ、マンション用サッシ「MTG-90」シリーズ、高性能省エネサッシシステム「ARM-S（アームス）」の積極的な拡販を推進してまいりました。また、流通網とタイアップし次世代フロント「instax（インスタックス）」を、店舗・事務所など中低層ゾーンへの拡販を図るとともに、マンションなど集合住宅向けにトータルな提案営業の推進を図ってまいりました。

加えて、自然換気システム「NAV-Window-21」などの環境配慮商品の拡販に努めるとともに、ECOを取り込んだ学校改修などの提案営業と手すりも含めた改装トータルの提案営業を積極的展開し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、需要の大幅な落ち込みとそれに伴う競争激化により売上高は815億86百万円（前連結会計年度比20.5%減）となり、営業損失は16億55百万円（前連結会計年度営業利益20億40百万円）となりました。

住宅建材事業

住宅建材事業では、主力玄関ドア「ラフォース」シリーズに業界初のドア上部をアール形状とした「ナチュラルアール」をラインナップに加え、玄関ドアの拡販を図るとともに、基幹サッシ「マディオ」シリーズ、アルミインテリア「アミス」の拡販を進めてまいりました。また、安全に配慮したブレーキ機構「セーフキーパー」（グッドデザイン賞受賞）を装備したサッシ・引戸、加えて室内ドア・引戸「ウッデリアiS+ 採風タイプ」など、機能や使い勝手に配慮した高付加価値商品を市場投入し、提案営業を展開してまいりました。

一方、自社販売網強化のために販売子会社の拠点を新設、代理店との連携強化および伸長する地域有力ビルダーへの販売体制強化を進めシェア向上に努めるとともに、リフォーム支援事業「一新助家」の強化に取り組んでまいりました。

エクステリア建材部門では、主力代理店への営業フォローの強化と戸建エクステリア分野における多様な住まいの空間を創造する「M.シェード」や「M.フレイジ」、カーポートでは「カムフィNext」「マイリッシュ」の拡販を進めました。パブリックエクステリア分野では、通路シェルターや大型引戸門扉など他社との差別化商品を重点的に強化し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、住宅着工戸数の減少に伴う競争激化により売上高は1,368億28百万円（前連結会計年度比8.9%減）となり、営業損失は43億16百万円（前連結会計年度営業損失11億34百万円）となりました。

商業施設事業

商業施設部門では、総合スーパー、家電量販店、ホームセンターへの受注拡大に努めるとともに、店舗什器業界初となる省電力で長寿命のLED（発光ダイオード）棚下照明、薬事法改正で求められるドラッグストアなどの売場作りをサポートする什器、ローコスト志向の新型ブック什器などの拡販を進めてまいりました。また、鋼材などの原料価格高騰に対し、中国調達などによるコスト削減の徹底と適正価格販売を行い、収益の改善に取り組んでまいりました。

サイン部門では、ブランド統一や社名変更に伴う大型特需物件や新規物件、改装物件の看板の受注獲得に向け直販営業を推進するとともに、CO2削減策としての看板照明機器のLED化に伴う商品や導光板商品などの新商品開発に取り組んでまいりました。また、広域の施工物件の増加に対応し施工管理体制の確立に努め、競合他社との差別化を図ってまいりました。

その結果、商業施設事業の主要事業会社であるタテヤマアドバンス株式会社の決算期を前連結会計年度に3月から5月に変更した影響があったものの、売上高は251億29百万円（前連結会計年度比20.2%減）となり、営業利益は4億44百万円（前連結会計年度比68.3%減）の収益を確保することができました。

マテリアルその他事業

マテリアル部門では、アルミ押出成型加工技術を活用し、産業機械（FAフレーム、搬送用レールなど）、輸送機器（自動車部品、鉄道車両用部品など）、電気機器（ソーラーパネル枠、放熱用ヒートシンクなど）の分野を強化し、商品の拡販や新規受注の獲得に向け重点的に提案営業を推進してまいりました。また、自社ブランド商品（オフセットヒートシンクなど）の機能向上と商品体系の充実も図ってまいりました。大型形材も含めた押出成型から最終加工・組立までの一貫生産メーカーとしての強みを活かした差別化・高付加価値商品の展開に注力してまいりました。

マグネシウムにつきましては、昨年10月よりマグネシウム合金鑄造設備をグループ会社の富山合金に導入し、生産を開始いたしました。また、用途開発、新商品開発の面でもノートパソコンの筐体やビデオカメラレンズの鏡筒に採用されるなど、本格事業展開に向け着実に実績を伸ばしております。

しかしながら、景気後退に伴うアルミ押出形材需要が大幅に減少し、売上高は342億21百万円（前連結会計年度比33.1%減）となり、営業損失は7億40百万円（前連結会計年度営業利益16億43百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の減少に伴う債権・債務の縮小などにより1億8百万円の収入にとどまり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による固定資産の取得などにより33億31百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出や借入れによる収入などにより18億23百万円の収入となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、165億10百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比して117億87百万円減少の1億8百万円（前連結会計年度比99.1%減）となりました。この減少は売上債権の回収があったものの、仕入債務の減少に加え、税金等調整前当期純損失の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比して12億96百万円減少の33億31百万円（前連結会計年度比28.0%減）となりました。これは、設備投資による固定資産の取得による支出や、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、18億23百万円（前連結会計年度は113億99百万円の支出）となりました。これは、転換社債型新株予約付社債の償還による支出があったものの、借入れによる収入などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業	22,320	80.4
住宅建材事業	72,019	87.3
商業施設事業	7,508	95.6
マテリアルその他事業	35,679	81.3
合計	137,528	84.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業	34,417	69.3
住宅建材事業	30,374	89.7
商業施設事業	11,561	75.9
マテリアルその他事業	2,441	71.9
合計	78,795	77.1

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度におけるビル建材事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業 (ビル工事物件)	65,711	83.5	51,115	100.1

- (注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業	81,586	79.5
住宅建材事業	136,828	91.1
商業施設事業	25,129	79.8
マテリアルその他事業	34,221	66.9
合計	277,767	82.8

- (注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な景気後退の中、国内経済は急速な悪化後、未だ低調に推移しており、足元では一部、在庫一巡による鉱工業生産の持ち直しや政府の経済対策などの効果が今後期待されるものの、景気の回復には、世界経済の復調も含めてなお時間を要するものと見込まれます。建設業界においては、失業率の上昇などによる消費マインドの冷え込みもあり、新設住宅着工戸数は引き続き低水準で推移することが見込まれます。また、中長期的にも、景気の悪化などにより建設投資総額は減少傾向が見込まれます。

このような状況に対して当社グループは以下の主要課題に対して重点的に取り組んでまいります。

グループ構造改革の推進による黒字化達成

各種改善施策に加えグループを横断した構造改革を進めていきます。引き続き工場の集約や再編を行い、人員の削減や設備の効率的配置、さらには物流の合理化などを行い確実に収益が出せる体制にむけ経営基盤の強化を図ってまいります。

建材事業の収益改善

建材事業においては収益改善を至上命題とし、生産革新活動（STPS）を推進し、生産性向上・コスト削減に引き続き取り組んでまいります。

また、今後需要拡大が想定される改装・省エネ分野への取り組みを強化するため、ビル建材事業では、新たにSTER事業部を新設いたしました。環境（ECO）をキーワードとした提案営業強化と潜在需要の掘り起こしを図ってまいります。また、住宅建材事業では、自然との共生をコンセプトとした環境配慮型商品の提案強化、リフォーム事業の強化を行ってまいります。

非建材事業の強化推進

商業施設事業では、国内消費の冷え込みからくる小売業界の出店戦略の転換に合わせ、郊外型大型店舗から都市型小売店舗への業態のシフトや海外取引先との体制整備など、需要の変化にあわせた商品提案・事業領域の拡大を行ってまいります。マテリアル事業につきましては、今後需要が見込まれる環境・省エネ分野の中で引き続き成長を目指してまいります。

当社グループでは今後とも、非建材事業の伸張を図り、建設業界の景気動向に左右されることのない事業体質への構造変革を進めてまいります。

顧客満足強化・高付加価値商品の市場投入

建材事業では、本年6月より事業部門と開発部門の組織一体化を行い、販売市場と商品開発との連携の強化に努めます。商業施設事業では、ローコスト商品や個別業界ごとの特性に対応した商品の充実を図ります。マテリアル事業では、電機・自動車分野だけでなく、LCD・LED用設備や太陽光発電分野など成長が顕在化している市場にむけた高付加価値商品の開発に注力いたします。

信頼の回復と品質保証体制の強化

当社グループでは、CSR行動規範を基本方針として、お客様の安全性を第一優先に考え、より安全な商品・サービスの提供を今後も心がけてまいります。防火樹脂サッシ問題では、再発防止策として防火設備商品監査部を新設し、開発プロセス・チェック体制の見直しと強化、関係法規・公的認定商品の申請ルールなどの再教育、全役職員へのコンプライアンスの徹底を行い信頼の回復に努めているところでございます。

中期経営計画

当社グループは、平成24年5月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、本年6月にスタートさせました。平成24年度5月期の目標は、連結売上高2,770億円、連結経常利益68億円を目指します。

なお、当グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、市場規模に対し、適正な企業規模への再構築と継続的な合理化を推進し、建材事業の再生・非建材事業の強化に向け

グループ構造改革によるグループ共通の経営資源（人、設備など）の最適化、各社でのコスト削減施策の徹底により収益性を回復させる。

太陽光、LED、自然換気など今後成長が見込まれる環境・省エネ分野への積極的な足がかりを構築し、次世代の成長を目指す。

経営PDCAのレベルアップ、グループ全体にむけた内部統制推進により、効率的なグループ経営体制を構築する。

を基本方針とし、中期経営計画の達成に向け邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成21年5月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 景気動向による影響

当社グループは、アルミニウム製ビル建材、住宅建材等の開発・製造・加工・販売を主な事業としております。当社グループの製品は多岐にわたりますが、その多くは国内におけるビル建材・住宅建材として使用されています。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注高や住宅着工戸数の変動等の影響を受ける可能性があります。

また、国内景気の悪化により、売掛・手形等の債権が劣化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料・資材等の価格変動

当社グループが使用する原材料・資材等にはアルミニウム地金・鋼材等の市況により価格が変動するものが含まれております。原材料・資材等の価格が高騰した場合、調達コスト増加の影響を最小限に抑えるためコストダウンや販売価格への転嫁等を実施しておりますが、その影響をすべて吸収できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金融機関等からの借入れなど有利子負債を有しております。金利スワップ等によりヘッジを実施しておりますが、金利が上昇した場合、その支払利息が増加するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品開発力および競合

当社グループは、積極的に研究開発を行い、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに提供し、成長性および収益性の維持・向上に努めておりますが、競合企業による新たな競合製品の投入や価格競争により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、JISその他国内の品質基準および社内の品質基準に則って各種製品を製造しておりますが、重大な製造物責任賠償やリコールが発生した場合、多額の支払や費用発生および社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制（法規制）

当社グループは、事業の許認可や独占禁止、為替、租税、知的財産、環境、労働関連等、多くの法規制を受けております。将来のこれら法規制の改正、新規規制に伴うコスト増加等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守に努めておりますが、法令遵守違反が発生した場合は、公的制裁や社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害および事故等の発生

地震・水害等の自然災害および火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点および設備の破損や機能麻痺に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、災害による被害を被った場合、事業活動の停止や復旧対応により当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8)退職給付債務

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、年金資産の期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提条件と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9)情報管理

当社グループでは業務に関連して多数の企業情報を保有するとともに、多数の個人情報も保有しております。これらの企業情報及び個人情報については、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生および社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(10)環境問題

当社グループは産業廃棄物の処理に関する法律および大気、水質、騒音、振動、土壌汚染等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的ミス等による環境汚染や、関係法令等の変更によって新規設備の投資によるコスト増加が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11)構造改革

当社グループでは、厳しい事業環境に対し、グループ構造改革を遂行しておりますが、その過程で、特別損失が発生する可能性があります。また、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想している収益および利益が確保できない可能性があります。

(12)防火樹脂サッシ問題の影響

平成21年1月8日に公表いたしました「防火設備個別認定の不適切な取得および防火認定仕様と異なる製品を販売した件」により、製品不具合対策費用1億75百万円を当期の特別損失に計上いたしました。改修方法等、詳細についてはお客様とご相談の上、進めておりますので、これらに関する費用が増減する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は「益々激しくなる企業間競争に打ち勝ち、更なる成長へと発展するために、当社グループの既存事業の活性化と新規事業の開拓・活性化に向けて、素材技術や加工技術の基礎研究から応用開発を核として業務を推進する」という基本方針の下に、既存事業の付加価値向上と新規事業の創出に向けた独創的な新技术を推進するとともに、最新技術を取り込んだ差別化商品・オリジナル商品の技術開発を行っております。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は16億36百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

ビル建材事業

ビル建材分野では、省エネと環境にやさしい建材の技術構築として、集合住宅のバルコニー手すりに集熱パネルを組み込んで太陽熱を集め、給湯や風呂などに利用することでガス使用量やCO₂排出を削減できるシステムを他社と共同で開発を行い、商品化に向けて取り組んでまいりました。また、前年度に引き続き、お客様満足や環境に貢献できる技術の開発を行ってまいりました。

研究開発費総額は2億95百万であります。

住宅建材事業

住宅建材分野では、「自然と暮らす」をテーマとして、環境と人に優しい暮らしの実現のため、効果的な自然風の取り入れ・排出、光の取り込み方を、様々な住環境の条件を想定し実験・解析を行いました。その成果として、快適性と防犯性・プライバシーに配慮しながら外気と光を通す玄関ドアやサッシ・室内建材の市場投入を行いました。

エクステリア建材分野では、前連結会計年度に引き続き、産学連携による共同開発として、人体計測データと人間工学の知見を基に、アプローチまわりの建材の使いやすさの研究を行い、その成果として、多様な姿勢で開閉しやすいユニバーサルデザインを取り入れた門扉の開発・市場投入を行いました。また一方で、環境分野への取り組みとして、業界初となる太陽光発電システムを搭載可能なカーポートを開発しました。

研究開発費総額は5億85百万円であります。

商業施設事業

当連結会計年度は、特に価格競争力のある商品に注力するとともに、LEDなどを使用した差別化商品の開発につとめました。

商業施設分野では価格競争力のあるブック什器、普及型標準ポスレジカウンター、スタッキング什器、そしてLEDを使用した棚下照明を商品化し、販売いたしました。

サイン分野では、不燃シートを張りやすく改良したシート看板を販売いたしました。また次世代光源であるLEDを採用した種々の形態のサインを開発するとともに、当社オリジナルの看板サイン用LED照明装置の研究開発を進めました。

研究開発費総額は1億15百万円であります。

マテリアルその他事業

アルミニウム関連事業では、従来から培ってきたヒートシンク技術が認められ、不況下でも好調に立ち上がってきたハイブリッド自動車に採用されるなど、順調に立ち上がってきました。一方で、当グループの独自技術であります鍛造ピストン材用小径ビレット（T G bar）の開発は予定通り終了し、生産を開始いたしました。本技術については、その技術の新規性と性能を認められ、各種団体・協会より技術賞を受賞しております。

マグネシウム関連技術では、継続してマグネシウム市場開拓を積極的に推し進め、従来から展開してきた光学系商品の開発・展開に加え、マグネシウムの特性を活用した新規商品の開発を推し進めております。

一方で、現在進行中の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（N E D O）の助成事業「マグネシウム鍛造部材技術開発プロジェクト」では最上流の材料製造技術開発を担当中で、マグネシウム鍛造に適した材料の製造技術の開発を推し進めており、来年度以降の製品化を目指し活動しております。

研究開発費総額は6億40百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上しております。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上しております。なお、将来相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。また、貸倒損失の発生により、貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性があります。

市場性のある有価証券

当社グループは、保有する市場性のある有価証券を合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

退職給付引当金

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を与える可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ、576億72百万円減収の2,777億67百万円となり、営業損失は76億42百万円（前連結会計年度は19億38百万円の営業利益）、経常損失は93億32百万円（前連結会計年度は4億4百万円の経常利益）、当期純損失は前連結会計年度比166億23百万円減益の192億46百万円となりました。

売上高と営業損失

売上高は2,777億67百万円となりました。これは、世界経済が一段と減速する中で、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により信用収縮が拡大し、国内景気が急激に後退に転じました。このような経営環境の中で、一昨年6月からの改正建築基準法の影響により新設住宅着工戸数が低水準のまま推移したことに加え、アルミ地金価格の高騰や競争激化など引き続き厳しい市場環境が続いたことによります。

販管費及び一般管理費は616億40百万円となり、この結果、営業損失は76億42百万円となりました。

営業外損益と経常損失

経常損失は支払利息14億70百万円などの計上により、93億32百万円となりました。

特別損益と税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は185億71百万円となりました。これは、早期退職の募集に伴う割増退職金31億26百万円、アルミ地金長期購入契約の解約損24億42百万円、防火樹脂サッシ問題の改修費用19億75百万円などを特別損失に計上したことなどによります。

当期純損失

法人税、住民税及び事業税は5億40百万円、法人税等調整額は1億60百万円となりました。少数株主損失は25百万円となりました。

この結果、当期純損失は192億46百万円となりました。

(3)資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは1億8百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純損失185億71百万円、減価償却費81億32百万円、売上債権の減少207億34百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは33億31百万円の支出となりました。これは、合理化および改造改善投資による固定資産の取得などを行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは18億23百万円の収入となりました。これは、有利子負債の増加などによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率(%)	24.8	19.2
時価ベースの自己資本比率(%)	15.7	10.1
債務償還年数(年)	7.0	844.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.2	0.1

注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は4億5,100万円となりました。住宅建材事業では、生産合理化、金型投資および工場再編費用等により、2億7,600万円の設備投資を実施いたしました。ビル建材事業では、生産合理化、金型投資等に5億9,000万円、商業施設事業では1億1,500万円、またマテリアルその他事業では、金型投資および工場再編投資等に1億3,690万円の投資を実施いたしました。

なお、上記設備投資の金額には無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三協立山 アルミ 株式会社	本社 (富山県 高岡市)他	ビル建材 事業 住宅建材 事業 マテリア ルその他 事業	本社他	16,039 280	403	23,424 (1,151) 〔119〕 554		1,363	41,231	3,318
	福光工場 (富山県 南砺市)	住宅建材 事業	生産設備	662	1,518	2,197 (128)		26	4,404	290
	福野工場 (富山県 南砺市)	住宅建材 事業	生産設備	675	316	1,938 (113)		17	2,947	187
	氷見工場 (富山県 氷見市)	住宅建材 事業	生産設備	514	375	996 (68)		35	1,922	111
	新湊工場 (富山県 射水市)	ビル建材 事業	生産設備	2,437	709	4,325 (265)		33	7,506	496
	射水工場 (富山県 射水市)	ビル建材 事業 住宅建材 事業 マテリア ルその他 事業	生産設備	3,153	2,602	4,426 (266)		265	10,447	940
	佐加野工場 (富山県 高岡市)	ビル建材 事業	生産設備	729	491	2,226 (115)		34	3,482	152
三協マテ リアル株 式会社	本社・工場 (東京都渋 谷区)他	マテリア ルその他 事業	生産設備	2,805	2,801	3,193 (261)		228	9,028	604
富山合金 株式会社	本社・工場 (富山県 射水市)	ビル建材 事業 住宅建材 事業 マテリア ルその他 事業	生産設備	947	815	1,253 (117)		66	3,082	166
三協化成 株式会社	本社・工場 (富山県 高岡市)	ビル建材 事業 住宅建材 事業 その他事 業	生産設備	536	325	885 (100)		23	1,769	89

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三精工業 株式会社	本社・工場 (富山県 射水市)	商業施設 事業	生産設備	901	195	1,703 (105)	43	12	2,855	218
タテヤマ アドバンス 株式会社	本社・工場 (東京都中 央区)他	商業施設 事業	生産設備	479	188	2,677 (30)		41	3,387	501
ST物流 サービス 株式会社	本社 (富山県 小矢部市) 他	その他事 業	物流設備	27	35		12	25	100	318
サンクリ エイト 株式会社	本社・工場 (富山県 南砺市)	住宅建材 事業	生産設備	17	188		4	7	219	43

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
上海立山 商業設備 有限公司	中国 (上海市)	商業施設 事業	生産設備	224	241			15	481	106

- (注) 1 帳簿価額のうち土地については、連結決算数値で記載しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記中土地の欄の〔 〕内の数字は連結会社以外からの貸借中の面積を示し、外数であります。
4 上記中建物及び構築物と土地欄の〔 〕内の数字は連結会社以外への賃貸中の価額を示し、内数であります。
5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

区分	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
三協・立山ホー ルディングス 株 式会社	全社共通	大型ホストコン ピューター およびソフト ウェア等	5年間	531	624
三協立山アルミ 株式会社	全社共通	大型ホストコン ピューター およびソフト ウェア等	5年間	115	119

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

(注) 平成21年8月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より次のとおりとなっております。

発行株式総数は496,000,000株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。

普通株式 496,000,000株

A種優先株式 7,000,000株

B種優先株式 7,000,000株

C種優先株式 7,000,000株

D種優先株式 7,000,000株

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	324,596,314	324,596,314	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	324,596,314	324,596,314		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月29日 (注)	4,000	324,596		15,000		30,000

(注) 取締役会の決議により自己株式を消却したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	39	33	679	87	4	19,937	20,780	-
所有株式数(単元)	1	66,832	1,851	65,724	14,687	7	170,657	319,759	4,837,314
所有株式数の割合(%)	0.00	20.90	0.58	20.55	4.59	0.00	53.37	100.00	-

(注) 1 自己株式19,395,767株は、「個人その他」の欄に19,395単元、「単元未満株式の状況」の欄に767株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が47単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	18,572	5.72
三協・立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	13,910	4.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,583	3.57
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	10,200	3.14
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	9,717	2.99
竹平和男	富山県高岡市	9,148	2.82
株式会社北陸銀行市場金融部	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	8,889	2.74
S T持株会	富山県高岡市早川70番地	8,778	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,263	1.93
住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	6,208	1.91
計		103,272	31.81

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式19,395千株(5.98%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、信託業務に係るものであります。当事業年度末現在における信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の個数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,395,000 (相互保有株式) 普通株式 5,764,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 294,600,000	294,600	
単元未満株式	普通株式 4,837,314		
発行済株式総数	324,596,314		
総株主の議決権		294,600	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が47,000株(議決権47個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	767株
相互保有株式 協和紙工業株式会社	498株

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協・立山ホールディングス株式会社	富山県高岡市早川70番地	19,395,000		19,395,000	5.98
(相互保有株式) アルケン工業株式会社	兵庫県尼崎市潮江5丁目 8番1号	2,861,000		2,861,000	0.88
協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	2,093,000		2,093,000	0.64
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616 番地	789,000		789,000	0.24
昭栄建材株式会社	広島県広島市安芸区船越 南4丁目11-30	11,000		11,000	0.00
三協立山アルミ株式会社	富山県高岡市早川70番地	9,000		9,000	0.00
タテヤマ輸送株式会社	富山県射水市高木336 - 2 明穂輸送株式会社内	1,000		1,000	0.00
計		25,159,000		25,159,000	7.75

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、三協立山アルミ株式会社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(2,000株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	212,216	20,779,872
当期間における取得自己株式	15,830	1,352,101

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	55,813	18,831,483	1,850	621,600
保有自己株式数	19,395,767		19,409,747	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売却による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、期初からの業績悪化の影響が大きく、中間配当を見送らせていただきましたが、期末配当につきましても、誠に遺憾ながら、見送らせていただきます。内部留保金につきましては、将来の事業展開に対する設備投資および研究開発投資等の原資、また財務体質の強化に向けて有効活用してまいります。

当社は「取締役の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	360	322	300	238	140
最低(円)	258	243	204	106	55

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社は平成15年12月1日付をもって設立しておりますので、それ以前についての該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	96	91	70	72	83	83
最低(円)	81	61	55	59	67	67

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	川村人志	昭和17年5月31日生	昭和40年3月 三協アルミニウム工業㈱入社 平成5年8月 同社取締役 平成9年8月 同社常務取締役 平成11年8月 同社取締役 専務執行役員 平成12年8月 同社代表取締役社長 執行役員社長 平成15年11月 同社代表取締役社長 社長執行役員 平成15年12月 当社代表取締役会長(現任) 平成16年3月 S Tプロダクツ㈱取締役 平成18年6月 三協立山アルミ㈱代表取締役社長 社長執行役員 平成21年6月 三協立山アルミ㈱取締役会長(現任)	(注)2	103,000
取締役社長	代表取締役	要明英雄	昭和17年10月30日生	昭和41年3月 立山アルミニウム工業㈱入社 昭和54年6月 同社取締役 昭和58年6月 同社常務取締役 昭和60年6月 同社専務取締役 平成3年6月 同社取締役副社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 平成15年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年3月 S Tプロダクツ㈱取締役 平成18年6月 三協立山アルミ㈱代表取締役会長 平成21年6月 三協立山アルミ㈱取締役相談役 (現任)	(注)2	165,200
専務取締役	経営企画 統括室長	駒方米弘	昭和18年7月24日生	昭和43年3月 三協アルミニウム工業㈱入社 平成9年8月 同社取締役 平成11年8月 同社取締役 上席常務執行役員 平成15年7月 同社取締役 常務執行役員 平成15年12月 当社取締役 営業統括室長 平成18年6月 当社取締役 経営企画統括室長 平成18年8月 当社常務取締役 経営企画統括室長 平成20年12月 当社専務取締役 経営企画統括室長 (現任)	(注)2	63,295
常務取締役	財務経理統括 室長兼情報シ ステム統括室 長	岡本誠	昭和29年10月2日生	昭和52年4月 住友信託銀行㈱入行 平成17年6月 同行東京営業第一部長 平成19年4月 プロミス㈱常務執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年8月 当社常務取締役財務経理統括室長兼情 報システム統括室長(現任)	(注)2	0
常務取締役	内部統制室 長	庄司美次	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 ㈱北陸銀行入行 平成17年6月 同行執行役員 総合事務部長 平成21年6月 同行常務執行役員 平成21年8月 三協立山アルミ㈱取締役 常務執行役 員(現任) 平成21年8月 当社常務取締役 内部統制室長 (現任)	(注)2	0
取締役		藤木正和	昭和19年12月3日生	昭和44年2月 三協アルミニウム工業㈱入社 平成12年8月 同社常務執行役員 平成15年7月 同社執行役員 平成15年8月 同社取締役 常務執行役員 平成18年6月 三協立山アルミ㈱取締役 常務執行役 員 平成19年6月 三協マテリアル㈱代表取締役社長 社 長執行役員 平成19年8月 当社取締役(現任) 平成21年6月 三協立山アルミ㈱代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)2	58,000
取締役		熊崎哲男	昭和23年5月18日生	平成46年4月 住友信託銀行㈱入行 平成12年6月 立山アルミニウム工業㈱常務取締役 平成15年5月 同社取締役常務執行役員 ビル建材事 業本部長 平成18年6月 タテヤマアドバンス㈱取締役専務執行 役員 平成20年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年8月 当社取締役(現任)	(注)2	38,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		立浪 重建	昭和20年4月23日生	昭和43年3月 平成10年6月 平成11年8月 平成15年12月 平成18年6月 平成20年8月 平成20年8月	三協アルミニウム工業㈱入社 同社監査室長 同社監査役(常勤) 当社監査役 三協立山アルミ㈱監査役(常勤) 三協立山アルミ㈱監査役 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	61,018	
監査役 (常勤)		竹脇 文夫	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年8月	立山アルミニウム工業㈱入社 同社取締役住宅建材事業部長 同社常務取締役支店統括本部長 三協立山アルミ㈱取締役常務執行役員 関西統括支店長 同社常務執行役員内部監査担当 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	20,000	
監査役		山本 毅	昭和28年6月20日生	昭和56年4月 昭和60年4月 平成18年8月	嘉野幸太郎法律事務所勤務 山本毅法律事務所開設(現在に至る) 当社監査役(現任)	(注)3	0	
監査役		荒木 二郎	昭和25年2月24日生	平成47年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年8月	住友信託銀行㈱入行 同行執行役員 神戸支店長 同行取締役兼専務執行役員 住信リース㈱代表取締役社長 住友信託銀行㈱顧問(現任) 住友不動産㈱顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0	
計								508,513

- (注) 1 山本毅および荒木二郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
黒崎 康夫	昭和20年12月2日生	昭和43年4月 平成7年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年8月 平成16年3月 平成18年6月	日本開発銀行(現 日本政策投資銀行)入行 同行審査部長 (財)日本経済研究所専務理事 埼玉高速鉄道㈱常務取締役 三協アルミニウム工業㈱監査役(常勤) S T プロダクツ㈱監査役 三協立山アルミ㈱監査役(常勤)(現任)	(注)	46,000

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社である当社のもと、株主およびその他ステークホルダー、そして社会からの信頼を築き共に発展していくことを経営の基本方針としており、そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を図り企業価値の向上に努めることが、経営の重要課題の一つと位置付けております。

具体的には、持株会社体制のもと、経営の監督と業務執行を分離して、持株会社である当社はグループ経営計画および経営戦略の策定、傘下のグループ会社の指導・監督とともに、ステークホルダーへの説明責任を果たし透明性を確保していくことが重要な役割であると認識しております。一方、グループ会社は、それぞれの事業領域と機能の中で明確な事業責任を負い、市場競争力をより一層強化することでグループ全体の価値向上を図ってまいります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社およびグループ各社は監査役制度を採用しております。当事業年度末現在、当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。

取締役会は当該事業年度現在、社内取締役6名（本報告書提出日現在は7名）で構成されており、経営に関する重要事項を決定するとともに、グループ全体の基本的な経営戦略の決定とグループ経営全般の監督を行っております。

当社ならびに当社の主要子会社である三協立山アルミ株式会社、三協マテリアル株式会社、タテヤマアドバンス株式会社では、執行役員制を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

また、事業年度に関する責任を明確にし、緊張感を持って経営にあたるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役および執行役員の任期を1年としております。

グループ全体の経営課題および子会社各社の重要事項について審議を行うために、取締役社長が議長となり、取締役、執行役員および常勤監査役を構成員とする経営会議を毎月1回以上開催しております。なお、経営会議の審議を経た子会社各社の重要事項につきましては、定められた手続きに従い各々が責任をもって決定し執行いたしております。

内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

適正な業務執行、財務報告の信頼性および関連法規の遵守を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限とその責任を明確にするなど内部統制システムの充実を図っております。

また、平成18年5月開催の取締役会で「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制（内部統制システム）」の構築に関する基本方針を決議しております。

< 内部統制システムの整備状況 >

- ・コンプライアンス体制につきましては、取締役会長を委員長とする「S T H D Gコンプライアンス委員会」を設けるとともに、推進専任部署としてコンプライアンス推進部（本報告書提出日現在は内部統制室に改組）を設置しております。また、「コンプライアンス規程」「コンプライアンス行動基準」を制定し、冊子にして全役員・従業員に配布しております。さらにコンプライアンス講習会の実施など、コンプライアンスに係る体制整備とグループ全体でのコンプライアンス意識の醸成を進めております。
- ・従業員からの直接通報窓口として「コンプライン」を設置しております。
- ・リスク管理体制としては、「リスク管理規程」を制定し、全社的なリスク管理を統括し、その推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しました。また、子会社各社と連携した危機管理体制とその運用マニュアルを整備し、未然防止から発生対応までの対策を講じております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、当社および当社の主要子会社に内部監査部門を設置し、各社の業務運営に対する監査を定期的を実施しています。各社の監査状況は月次監査部門長会議において確認し、監査方針・監査情報の共有化を図っております。当事業年度末における当社および当社の主な子会社（三協立山アルミ株式会社、三協マテリアル株式会社、タテヤマアドバンス株式会社）の内部監査部門の人員は合計13名（本報告書提出日現在は11名）であります。

監査役会は4名（うち常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会をはじめ主要会議体への出席や重要な決裁書類を閲覧し、取締役の業務執行に関して適法性と妥当性の監査に努めるとともに経営トップと定期的に会合を持ち意見交換を行っております。また、グループの「監査役連絡会」「常任幹事会」を設置し、グループ各社の監査役がお互いに情報交換に努めるなど連携強化を図っております。

会計監査につきましては、会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査法人に「あずさ監査法人」を選任しております。あずさ監査法人ならびに当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士は、浜田亘、近藤久晴および金田栄悟であり、あずさ監査法人に所属しております。なお、監査業務に係る補助者は公認会計士9名その他13名（会計士補、公認会計士試験合格者およびシステム監査担当者）であります。

監査役、監査室および会計監査人は、定期的に意見交換を行うなど密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

（2）役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する報酬は、取締役9名に支払った報酬として90百万円および監査役5名に支払った報酬として34百万円（うち社外監査役に対しては9百万円）であります。

（3）取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

（4）責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額であります。

（5）取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

（6）取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本の増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			65	33
連結子会社			30	
計			95	33

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に財務デューデリジェンス調査業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する監査報酬については、会計監査人より、当事業年度の監査業績、並びに、翌事業年度の監査方針及び監査計画等を聴取した上、適正な監査を遂行する上で必要な金額を、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)および前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)および当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,607	17,273
受取手形及び売掛金	1, 6 77,341	1, 6 56,509
たな卸資産	35,836	-
商品及び製品	-	11,844
仕掛品	-	16,223
原材料及び貯蔵品	-	2,919
繰延税金資産	462	281
その他	4,181	3,918
貸倒引当金	2,545	2,493
流動資産合計	133,883	106,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,891	34,230
機械装置及び運搬具（純額）	15,160	13,127
土地	55,631	54,811
リース資産（純額）	-	139
建設仮勘定	78	6
その他（純額）	2,814	2,303
有形固定資産合計	1, 2, 4, 5 110,575	1, 2, 4, 5 104,619
無形固定資産		
のれん	186	-
リース資産	-	252
その他	731	1,119
無形固定資産合計	917	1,372
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 15,159	1, 3 11,223
長期貸付金	374	371
繰延税金資産	426	229
その他	3 8,583	3 6,272
貸倒引当金	4,550	2,976
投資その他の資産合計	19,993	15,120
固定資産合計	131,486	121,111
資産合計	265,370	227,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)		当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	1,6	65,605	1,6	43,386
短期借入金	1	33,629	1	39,018
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債		5,999		-
1年内返済予定の長期借入金	1	18,442	1	18,611
リース債務		-		91
ファクタリング未払金		13,449		10,675
未払法人税等		439		393
繰延税金負債		8		82
その他	1,6	13,977	1,6	22,553
流動負債合計		151,553		134,813
固定負債				
社債		-		200
長期借入金	1	30,802	1	33,414
リース債務		-		336
退職給付引当金		4,726		4,115
役員退職慰労引当金		277		244
繰延税金負債		3,083		1,891
土地再評価に係る繰延税金負債		6,908		6,762
負ののれん		275		206
その他	1	1,344	1	1,107
固定負債合計		47,418		48,280
負債合計		198,971		183,094
純資産の部				
株主資本				
資本金		15,000		15,000
資本剰余金		37,544		37,516
利益剰余金		17,201		2,648
自己株式		6,083		6,077
株主資本合計		63,661		43,790
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,518		768
繰延ヘッジ損益		94		124
土地再評価差額金	4	553	4	698
為替換算調整勘定		86		91
評価・換算差額等合計		2,253		104
少数株主持分		483		809
純資産合計		66,398		44,495
負債純資産合計		265,370		227,589

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	335,439	277,767
売上原価	1. 3 263,836	1. 3 223,768
売上総利益	71,603	53,998
販売費及び一般管理費	2. 3 69,665	2. 3 61,640
営業利益又は営業損失()	1,938	7,642
営業外収益		
受取利息	74	49
受取配当金	250	197
保険配当金等収入	274	276
スクラップ売却益	422	308
受取ライセンス料	-	165
負ののれん償却額	80	70
その他	747	489
営業外収益合計	1,848	1,558
営業外費用		
支払利息	1,662	1,470
売上割引	840	751
退職給付費用	381	380
持分法による投資損失	59	19
その他	439	627
営業外費用合計	3,381	3,248
経常利益又は経常損失()	404	9,332
特別利益		
固定資産売却益	4 99	4 171
投資有価証券売却益	191	18
貸倒引当金戻入額	343	138
国庫補助金	-	100
その他	107	75
特別利益合計	742	503
特別損失		
固定資産売却損	5 254	5 109
固定資産除却損	6 547	6 482
製品不具合対策費用	-	1,975
アルミ地金長期購入契約解約損	-	2,442
特別退職金	8 161	8 3,126
固定資産圧縮損	9 -	9 95
その他	7 383	7 1,511
特別損失合計	1,346	9,742
税金等調整前当期純損失()	199	18,571
法人税、住民税及び事業税	1,043	540
法人税等調整額	1,299	160
法人税等合計	2,343	700
少数株主利益又は少数株主損失()	80	25
当期純損失()	2,623	19,246

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
前期末残高	37,551	37,544
当期変動額		
自己株式の処分	7	27
当期変動額合計	7	27
当期末残高	37,544	37,516
利益剰余金		
前期末残高	21,170	17,201
当期変動額		
剰余金の配当	1,527	458
当期純損失()	2,623	19,246
連結子会社増加による増加高	275	-
土地再評価差額金の取崩	94	144
当期変動額合計	3,969	19,849
当期末残高	17,201	2,648
自己株式		
前期末残高	6,058	6,083
当期変動額		
自己株式の取得	39	39
自己株式の処分	13	45
当期変動額合計	25	6
当期末残高	6,083	6,077
株主資本合計		
前期末残高	67,663	63,661
当期変動額		
剰余金の配当	1,527	458
当期純損失()	2,623	19,246
自己株式の取得	39	39
自己株式の処分	6	17
連結子会社増加による増加高	275	-
土地再評価差額金の取崩	94	144
当期変動額合計	4,001	19,871
当期末残高	63,661	43,790

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,466	1,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,947	2,287
当期変動額合計	1,947	2,287
当期末残高	1,518	768
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	302	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	219
当期変動額合計	207	219
当期末残高	94	124
土地再評価差額金		
前期末残高	459	553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	144
当期変動額合計	94	144
当期末残高	553	698
為替換算調整勘定		
前期末残高	127	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	4
当期変動額合計	40	4
当期末残高	86	91
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,355	2,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,101	2,357
当期変動額合計	2,101	2,357
当期末残高	2,253	104
少数株主持分		
前期末残高	747	483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	325
当期変動額合計	263	325
当期末残高	483	809

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	72,765	66,398
当期変動額		
剰余金の配当	1,527	458
当期純損失()	2,623	19,246
自己株式の取得	39	39
自己株式の処分	6	17
連結子会社増加による増加高	275	-
土地再評価差額金の取崩	94	144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,364	2,032
当期変動額合計	6,366	21,903
当期末残高	66,398	44,495

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	199	18,571
減価償却費	8,284	8,132
減損損失	85	655
製品不具合対策費用	-	1,975
アルミ地金長期購入契約解約損	-	2,442
特別退職金	-	3,126
のれん償却額	385	139
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,473	419
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,180	613
前払年金費用の増減額(は増加)	261	332
受取利息及び受取配当金	324	247
支払利息	1,662	1,470
持分法による投資損益(は益)	59	19
投資有価証券売却損益(は益)	191	17
投資有価証券評価損益(は益)	105	555
固定資産売却損益(は益)	-	61
固定資産売却益	99	-
固定資産売却損	254	-
固定資産除却損	547	482
売上債権の増減額(は増加)	12,517	20,734
たな卸資産の増減額(は増加)	3,975	4,861
仕入債務の増減額(は減少)	17,076	22,770
その他の負債の増減額(は減少)	7,212	1,832
その他	334	1,359
小計	14,618	1,752
利息及び配当金の受取額	330	254
利息の支払額	1,643	1,486
法人税等の支払額	1,407	326
その他	-	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,896	108

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,015	613
定期預金の払戻による収入	1,222	689
有形固定資産の取得による支出	5,067	3,891
有形固定資産の売却による収入	1,394	733
投資有価証券の取得による支出	1,775	310
投資有価証券の売却による収入	515	80
貸付けによる支出	212	160
貸付金の回収による収入	315	299
その他の支出	189	781
その他の収入	183	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,627	3,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,013	5,391
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	62
長期借入れによる収入	14,805	22,128
長期借入金の返済による支出	18,587	19,346
社債の発行による収入	-	198
社債及び転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	1,050	5,999
自己株式の売却による収入	6	5
自己株式の取得による支出	31	20
配当金の支払額	1,526	467
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,399	1,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,132	1,400
現金及び現金同等物の期首残高	21,546	17,871
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	457	39
現金及び現金同等物の期末残高	17,871	16,510

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は51社であります。主要な連結子会社は、三協立山アルミ(株)、STプロダクツ(株)、三協マテリアル(株)、協立アルミ(株)、富山合金(株)、三協化成(株)、三精工業(株)、タテヤマアドバンス(株)、ST物流サービス(株)、サンクリエイト(株)であります。</p> <p>三協マテリアル(株)は、三協立山アルミ(株)とSTプロダクツ(株)が共同して新設分割を行ったことにより、平成19年6月1日付で設立されました。</p> <p>また、当連結会計年度中に、下記の連結子会社がそれぞれ合併等をいたしました。北海道立山アルミ(株)は(株)サッポロ三協立山販売、道北たてやま(株)と合併し、(株)三協テック北海道に、(株)七尾三協は石川立山サッシ販売(株)、(株)能登立山サッシ販売と合併し、(株)三協テック北陸に、それぞれ社名を変更いたしました。</p> <p>(株)三協テック関東は埼京たてやま(株)、東関東たてやま(株)および三協アルミテック(株)を合併し、(株)三協テック富山はトヤマ三協テクノ(株)、立山サッシ販売(株)を合併いたしました。</p> <p>(株)三協テック東北と東北立山アルミ販売(株)は合併し、(株)三協テック東北へ、(株)三協テック新潟と新潟たてやま(株)は合併し、(株)三協テック新潟へ、(株)三協テック東海と(株)三協テック静岡は合併し、(株)三協テック東海へ、(株)三協テック西日本と(株)九州立山は合併し、(株)三協テック西日本となりました。</p> <p>なお、岩手立山流通(株)は(株)三協テック北東北へ、北関東三協販売(株)は(株)三協テック北関東へ、四国三協販売(株)は(株)三協テック四国に、それぞれ社名を変更いたしました。</p> <p>従来、持分法適用非連結子会社であった三協建具工業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>持分法非適用非連結子会社であった三協インシュアランスサービス(株)、三協設備サービス(株)およびショートクテクノ(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>(1) 連結子会社は48社であります。主要な連結子会社は、三協立山アルミ(株)、三協マテリアル(株)、協立アルミ(株)、富山合金(株)、三協化成(株)、三精工業(株)、タテヤマアドバンス(株)、ST物流サービス(株)、サンクリエイト(株)であります。</p> <p>なお、平成20年6月1日付で三協立山アルミ(株)とSTプロダクツ(株)は、三協立山アルミ(株)を存続会社として合併いたしました。</p> <p>また、東部九州立山(株)は福岡三協サッシ(株)の事業を譲受するとともに、九州三協テクノ(株)に社名を変更いたしました。</p> <p>従来、持分法適用非連結子会社であったアルケン工業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>福岡三協サッシ(株)、(株)群馬三協および(株)サンテック北陸は、当連結会計年度中に清算終了したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>中京立山サッシ販売(株)、(株)関西立山、岡山中央三協販売(株)および(株)中国立山は、当連結会計年度中に清算終了したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は17社であります。</p> <p>主要な非連結子会社は、アルケン工業(株)、サンリード(株)であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社17社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 非連結子会社は15社であります。</p> <p>主要な非連結子会社は、サンリード(株)であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社15社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 アルケン工業(株)、サンリード(株)であります。 従来、持分法適用非連結子会社であった三協建具工業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となり持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8社 主な関連会社は、ビニフレーム工業(株)、(株)ホテルニューオータニ高岡であります。従来、持分法適用関連会社であった(株)ホームセンタータテヤマは、当社グループが保有する同社の株式を第三者に譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 三協ワシメタル(株) 主要な関連会社 (株)アイシン 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 従来、持分法適用非連結子会社であったアルケン工業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となり持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8社 主な関連会社は、ビニフレーム工業(株)、(株)ホテルニューオータニ高岡であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 三協ワシメタル(株) 主要な関連会社 (株)アイシン 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三協立山アルミ(株)ほか14社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西他32社は3月31日、(株)エスケーシーは4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、タテヤマアドバンス(株)は、当連結会計年度において決算日を5月31日に変更しております。</p> <p>また、上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、三協立山アルミ(株)ほか13社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、アルケン工業(株)は2月28日、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西他29社は3月31日、(株)エスケーシーは4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>また、上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの ...法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの ...法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの ...法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの ...法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの ...法人税法に規定する定率法 在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 1675 829 1803"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～13年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	5～13年	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 1265 1276 1377"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 国内連結子会社の機械装置については、従来、主な耐用年数を7年から13年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より7年から12年に変更いたしました。これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ679百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	5～12年
建物及び構築物	5～50年									
機械装置及び運搬具	5～13年									
建物及び構築物	5～50年									
機械装置及び運搬具	5～12年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年から13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産 自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年から10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年から14年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、オイルスワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(為替関係) ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>(オイル関係) ヘッジ手段 オイルスワップ取引 ヘッジ対象 燃料(重油)の予定取引</p> <p>ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクおよび燃料の価格変動リスクの回避を目的として行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップおよび為替予約取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(為替関係) ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。オイルスワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎に評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜きの会計処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんはいずれも5年間で均等償却しているものと、金額が僅少のため、発生年度に全額償却しているものがあります。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ111百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3)「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(4)たな卸資産の評価方法の変更</p> <p>連結子会社である富山合金㈱は、たな卸資産の評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、近年のアルミ地金の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場との乖離傾向が顕著になってきたこと、また、会計基準の国際的動向を踏まえ、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的として行ったものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ618百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1)当連結会計年度より、流動負債のファクタリング未払金は負債及び純資産の合計額の5/100を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末のファクタリング未払金は「支払手形及び買掛金」に6,170百万円、流動負債「その他」に214百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました貸倒引当金戻入益(前連結会計年度79百万円)については、特別利益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(2)前連結会計年度において、特別損失で区分掲記していた減損損失(当連結会計年度85百万円)および統合費用(当連結会計年度43百万円)については、特別損失の総額の10/100以下のため当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1)財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,533百万円、15,786百万円、5,517百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました受取ライセンス料(前連結会計年度153百万円)については、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)				当連結会計年度 (平成21年5月31日)			
1 担保に供している資産および担保付債務				1 担保に供している資産および担保付債務			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
受取手形及び 売掛金	14	支払手形及び 買掛金	248	受取手形及び 売掛金	9	支払手形及び 買掛金	124
建物及び 構築物	20,365	短期借入金	140	建物及び 構築物	21,680	短期借入金	220
機械装置及び 運搬具	629	一年内に 返済予定の 長期借入金	1,337	機械装置及び 運搬具	556	一年内に 返済予定の 長期借入金	14,689
土地	29,672	その他 流動負債	7	土地	34,544	その他 流動負債	7
その他 有形固定資産	4	長期借入金	884	その他 有形固定資産	8	長期借入金	29,287
投資有価証券	540	その他 固定負債	23	投資有価証券	402	その他 固定負債	7
合計	51,227	合計	2,640	合計	57,202	合計	44,336
上記のうち工場財団に供しているもの				上記のうち工場財団に供しているもの			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	19,735	一年内に 返済予定の 長期借入金	1,266	建物及び 構築物	21,302	一年内に 返済予定の 長期借入金	14,606
機械装置及び 運搬具	629	長期借入金	606	機械装置及び 運搬具	556	長期借入金	29,089
土地	27,164			土地	32,251		
その他 有形固定資産	2			その他 有形固定資産	7		
合計	47,531	合計	1,873	合計	54,117	合計	43,696
2 有形固定資産の減価償却累計額 212,917百万円				2 有形固定資産の減価償却累計額 214,236百万円			
3 非連結子会社および関連会社に係る注記				3 非連結子会社および関連会社に係る注記			
非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。				非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)		2,642百万円		投資有価証券(株式)		2,462百万円	
投資その他の資産(出資金)		70百万円		投資その他の資産(出資金)		70百万円	

前連結会計年度 (平成20年5月31日)		当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
受取手形裏書譲渡高	973百万円	受取手形裏書譲渡高	729百万円
受取手形割引高	662百万円	受取手形割引高	746百万円
<p>6 当連結会計年度末満期日手形の会計処理においては手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p>		<p>6 当連結会計年度末満期日手形の会計処理においては手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p>	
受取手形	1,871百万円	受取手形	1,643百万円
支払手形	185百万円	支払手形	124百万円
設備支払手形	97百万円	その他(設備関係支払手形)	12百万円
<p>当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p>		<p>一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p>	
貸出コミットメントの総額	11,300百万円	貸出コミットメントの総額	300百万円
借入実行残高	4,800百万円	借入実行残高	300百万円
差引額	6,500百万円	差引額	百万円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 111百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷具及び運賃 9,878百万円 給料賞与 27,903百万円 退職給付費用 916百万円 役員退職慰労引当金繰入額 42百万円 賃借料 5,286百万円 減価償却費 1,034百万円 貸倒引当金繰入額 300百万円 のれんの償却額 465百万円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷具及び運賃 8,750百万円 給料賞与 24,699百万円 退職給付費用 1,288百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 減価償却費 1,070百万円 貸倒引当金繰入額 453百万円 のれんの償却額 210百万円
3 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,765百万円	3 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,636百万円
4 固定資産売却益 建物及び構築物 0百万円 土地 82百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 その他 9百万円 計 99百万円	4 固定資産売却益 建物及び構築物 1百万円 土地 161百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 その他 0百万円 計 171百万円
5 固定資産売却損 建物及び構築物 147百万円 土地 84百万円 その他 22百万円 計 254百万円	5 固定資産売却損 建物及び構築物 61百万円 土地 43百万円 その他 4百万円 計 109百万円
6 固定資産除却損 建物及び構築物 154百万円 機械装置及び運搬具 246百万円 その他有形固定資産 (工具・器具及び備品) 146百万円 計 547百万円	6 固定資産除却損 建物及び構築物 151百万円 機械装置及び運搬具 101百万円 その他有形固定資産 (工具・器具及び備品) 227百万円 その他 1百万円 計 482百万円

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																																																				
<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>富山市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>遊休</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>北広島市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記遊休資産は、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、今後の使用が見込めないことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、製品の種類・販売市場の類似性に基づきビル建材事業・住宅建材事業・商業施設事業・マテリアルその他事業としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種類別内訳は建物及び構築物22百万円、土地63百万円です。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	場所	種類	用途	金額	富山県	土地	遊休	39百万円	富山市	建物及び構築物	遊休	22百万円	北海道				北広島市	土地	遊休	23百万円	その他	土地	遊休	0百万円		計		85百万円	<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>牛久市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>遊休</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び運搬具</td> <td>遊休</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>郡山市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>遊休</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>さくら市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>久留米市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>遊休</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>高岡市</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>655百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が著しく下落していることから減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、製品の種類・販売市場の類似性に基づきビル建材事業・住宅建材事業・商業施設事業・マテリアルその他事業としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種類別内訳は建物及び構築物300百万円、機械及び運搬具3百万円、その他0百万円、土地350百万円です。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	場所	種類	用途	金額	茨城県	土地	遊休	297百万円	牛久市	建物及び構築物	遊休	290百万円		機械及び運搬具	遊休	3百万円		その他	遊休	0百万円	福島県	土地	遊休	27百万円	郡山市	建物及び構築物	遊休	3百万円	栃木県				さくら市	土地	遊休	23百万円	福岡県	土地	遊休	1百万円	久留米市	建物及び構築物	遊休	6百万円	富山県	土地	遊休	1百万円	高岡市					計		655百万円
場所	種類	用途	金額																																																																																		
富山県	土地	遊休	39百万円																																																																																		
富山市	建物及び構築物	遊休	22百万円																																																																																		
北海道																																																																																					
北広島市	土地	遊休	23百万円																																																																																		
その他	土地	遊休	0百万円																																																																																		
	計		85百万円																																																																																		
場所	種類	用途	金額																																																																																		
茨城県	土地	遊休	297百万円																																																																																		
牛久市	建物及び構築物	遊休	290百万円																																																																																		
	機械及び運搬具	遊休	3百万円																																																																																		
	その他	遊休	0百万円																																																																																		
福島県	土地	遊休	27百万円																																																																																		
郡山市	建物及び構築物	遊休	3百万円																																																																																		
栃木県																																																																																					
さくら市	土地	遊休	23百万円																																																																																		
福岡県	土地	遊休	1百万円																																																																																		
久留米市	建物及び構築物	遊休	6百万円																																																																																		
富山県	土地	遊休	1百万円																																																																																		
高岡市																																																																																					
	計		655百万円																																																																																		
<p>8 特別退職金</p> <p>一部の連結子会社の早期割増退職金であります。</p>	<p>8 特別退職金</p> <p>一部の連結子会社の早期割増退職金であります。</p>																																																																																				
	<p>9 圧縮記帳</p> <p>固定資産圧縮損は、一部の連結子会社が国庫補助金等で取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	95百万円	その他(工具器具及び備品)	0百万円	計	95百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	95百万円																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	0百万円																																																																																				
計	95百万円																																																																																				

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)						
1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項						
	前連結会計 年度末 株式数 (株)	当連結会計 年度 増加株式数 (株)	当連結会計 年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末 株式数 (株)	摘要	
発行済株式 普通株式	324,596,314			324,596,314		
合計	324,596,314			324,596,314		
自己株式 普通株式	21,119,700	310,827	45,429	21,385,098	(注) 1, 2	
合計	21,119,700	310,827	45,429	21,385,098		
注 1 普通株式の自己株式の株式数の増加310,827株は、単元未満株式の買取りによる増加192,831株および持分法適用会社への出資割合の増加に伴う自己株式(当社帰属分)の増加117,996株であります。						
2 普通株式の自己株式の株式数の減少45,429株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。						
2 配当に関する事項						
(1) 配当金の支払						
決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	763百万円	2円50銭	平成19年5月31日	平成19年8月30日	
平成20年1月22日 取締役会	普通株式	763百万円	2円50銭	平成19年11月30日	平成20年2月8日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	458百万円	利益 剰余金	1円50銭	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

当連結会計年度
(自 平成20年 6月 1日
至 平成21年 5月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数 (株)	当連結会計 年度 増加株式数 (株)	当連結会計 年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	324,596,314			324,596,314	
合計	324,596,314			324,596,314	
自己株式 普通株式	21,385,098	460,466	180,813	21,664,751	(注) 1, 2
合計	21,385,098	460,466	180,813	21,664,751	

注 1 普通株式の自己株式の株式数の増加460,466株は、単元未満株式の買取りによる増加212,216株および持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分248,250株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少180,813株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる55,813株および持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分125,000株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年 8月28日 定時株主総会	普通株式	458百万円	1円50銭	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 5 月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5 月31日)
現金及び預金期末残高 18,607百万円	現金及び預金期末残高 17,273百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 735百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 763百万円
現金及び現金同等物期末残高 17,871百万円	現金及び現金同等物期末残高 16,510百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額相当額	721	3,186	1,633	5,540	取得価額相当額	561	2,205	840	3,607																				
減価償却累計額相当額	363	2,193	1,192	3,749	減価償却累計額相当額	315	1,666	641	2,623																				
期末残高相当額	357	992	441	1,791	期末残高相当額	246	538	199	983																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,791百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	808百万円	1年超	982百万円	合計	1,791百万円	支払リース料	1,088百万円	減価償却費相当額	1,088百万円					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	486百万円	1年超	497百万円	合計	983百万円	支払リース料	810百万円	減価償却費相当額	810百万円				
1年以内	808百万円																												
1年超	982百万円																												
合計	1,791百万円																												
支払リース料	1,088百万円																												
減価償却費相当額	1,088百万円																												
1年以内	486百万円																												
1年超	497百万円																												
合計	983百万円																												
支払リース料	810百万円																												
減価償却費相当額	810百万円																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 ファイナンス・リース取引																								
1年以内					(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引																								
1年超					リース資産の内容																								
合計					有形固定資産																								
					商業施設事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。																								
					リース資産の減価償却の方法																								
					自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。																								
					(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
					リース資産の内容																								
					有形固定資産																								
					主として、ホストコンピューター（その他（工具器具及び備品））であります。																								
					無形固定資産																								
					主として、住宅建材事業における販売管理用ソフトウェアであります。																								
					リース資産の減価償却の方法																								
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)						
	<p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不 能のものに係る未経過リース料</p> <table><tr><td>1年以内</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>16百万円</td></tr></table>	1年以内	4百万円	1年超	11百万円	合計	16百万円
1年以内	4百万円						
1年超	11百万円						
合計	16百万円						

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,640	8,609	2,968
小計	5,640	8,609	2,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,066	1,647	419
小計	2,066	1,647	419
合計	7,707	10,256	2,549

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
441	136	3

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,260
計	2,260

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,300	2,864	564
小計	2,300	2,864	564
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,185	3,846	1,338
小計	5,185	3,846	1,338
合計	7,486	6,711	774

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損383百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
80	18	1

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,048
計	2,048

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)										
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針および利用目的 デリバティブ取引は、将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクおよび燃料の価格変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 696 703 898"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引 為替予約</td> <td>借入金の支払金利 外貨建金銭債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>オイルスワップ 取引</td> <td>燃料(重油)の予定 取引</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクおよび燃料の価格変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。オイルスワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎に評価しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク、オイルスワップ取引は市場価格の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行等のため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引の実行および管理は、取締役会で決定された基本方針に従って、当社および連結子会社の経理部門にて社内管理規定に基づき、決裁者の決裁を受けて行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引 為替予約	借入金の支払金利 外貨建金銭債務および外貨建予定取引	オイルスワップ 取引	燃料(重油)の予定 取引	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針および利用目的 デリバティブ取引は、将来における金利変動リスクおよび為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="850 696 1334 831"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引 為替予約</td> <td>借入金の支払金利 外貨建金銭債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 将来における金利変動リスクおよび為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。オイルスワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎に評価をしておりますが、有効でない部分は損益として計上しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行等のため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引 為替予約	借入金の支払金利 外貨建金銭債務および外貨建予定取引
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
金利スワップ取引 為替予約	借入金の支払金利 外貨建金銭債務および外貨建予定取引										
オイルスワップ 取引	燃料(重油)の予定 取引										
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
金利スワップ取引 為替予約	借入金の支払金利 外貨建金銭債務および外貨建予定取引										

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年5月31日)

当企業グループにおける「デリバティブ取引」は金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成21年5月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オイルスワップ取引	32	10	43	43
	合計	32	10	43	43

(注) 1 上記はヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止したものであります。

なお、「受取変動・支払固定」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 47百万円

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブは記載対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">64,797百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">61,088百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,709百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,825百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,761百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">4,231百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">4,726百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	64,797百万円	年金資産	61,088百万円	未積立退職給付債務(+)	3,709百万円	会計基準変更時差異の未処理額	2,825百万円	未認識数理計算上の差異	1,761百万円	未認識過去勤務債務	1,586百万円	差引	4,231百万円	前払年金費用	495百万円	退職給付引当金(-)	4,726百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">63,089百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">46,532百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">16,557百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,427百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,539百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">3,952百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">4,115百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	63,089百万円	年金資産	46,532百万円	未積立退職給付債務(+)	16,557百万円	会計基準変更時差異の未処理額	2,427百万円	未認識数理計算上の差異	11,539百万円	未認識過去勤務債務	1,362百万円	差引	3,952百万円	前払年金費用	162百万円	退職給付引当金(-)	4,115百万円
退職給付債務	64,797百万円																																				
年金資産	61,088百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	3,709百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,825百万円																																				
未認識数理計算上の差異	1,761百万円																																				
未認識過去勤務債務	1,586百万円																																				
差引	4,231百万円																																				
前払年金費用	495百万円																																				
退職給付引当金(-)	4,726百万円																																				
退職給付債務	63,089百万円																																				
年金資産	46,532百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	16,557百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,427百万円																																				
未認識数理計算上の差異	11,539百万円																																				
未認識過去勤務債務	1,362百万円																																				
差引	3,952百万円																																				
前払年金費用	162百万円																																				
退職給付引当金(-)	4,115百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,832百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員負担の拠出金等</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理等額</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,646百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	2,832百万円	利息費用	1,305百万円	期待運用収益	1,379百万円	従業員負担の拠出金等	44百万円	数理計算上の差異の費用処理額	424百万円	会計基準変更時差異の費用処理等額	381百万円	過去勤務債務の費用処理額	185百万円	臨時に支払った割増退職金等	161百万円	退職給付費用	2,646百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,609百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,276百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員負担の拠出金等</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理等額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">3,126百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,413百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	2,609百万円	利息費用	1,276百万円	期待運用収益	1,087百万円	従業員負担の拠出金等	38百万円	数理計算上の差異の費用処理額	370百万円	会計基準変更時差異の費用処理等額	380百万円	過去勤務債務の費用処理額	224百万円	割増退職金等	3,126百万円	退職給付費用	6,413百万円
勤務費用	2,832百万円																																				
利息費用	1,305百万円																																				
期待運用収益	1,379百万円																																				
従業員負担の拠出金等	44百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	424百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理等額	381百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	185百万円																																				
臨時に支払った割増退職金等	161百万円																																				
退職給付費用	2,646百万円																																				
勤務費用	2,609百万円																																				
利息費用	1,276百万円																																				
期待運用収益	1,087百万円																																				
従業員負担の拠出金等	38百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	370百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理等額	380百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	224百万円																																				
割増退職金等	3,126百万円																																				
退職給付費用	6,413百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年～10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年～13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、一括償却しております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	8年～10年	数理計算上の差異の処理年数	10年～13年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年～10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年～14年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、一括償却しております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	8年～10年	数理計算上の差異の処理年数	10年～14年	会計基準変更時差異の処理年数	15年												
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の処理年数	8年～10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年～13年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の処理年数	8年～10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年～14年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 7,227百万円	繰越欠損金 11,525百万円
貸倒引当金および貸倒償却 2,336百万円	投資有価証券 2,183百万円
退職給付引当金および役員退職給与引当金ならびに長期未払金 2,219百万円	貸倒引当金および貸倒償却 2,077百万円
投資有価証券 1,904百万円	退職給付引当金および役員退職慰労引当金ならびに長期未払金 1,898百万円
たな卸資産評価損 961百万円	たな卸資産評価損 1,265百万円
未払費用 719百万円	特別退職金 1,264百万円
減損損失 551百万円	アルミ地金長期購入契約解約損 987百万円
一括償却資産 528百万円	減損損失 784百万円
固定資産 497百万円	製品不具合対策費用 741百万円
未実現利益 446百万円	固定資産 487百万円
その他 535百万円	その他 2,254百万円
繰延税金資産小計 17,930百万円	繰延税金資産小計 25,470百万円
評価性引当金 16,827百万円	評価性引当金 24,907百万円
繰延税金負債と相殺 213百万円	繰延税金負債と相殺 52百万円
繰延税金資産純額 888百万円	繰延税金資産純額 510百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 1,036百万円	連結子会社の資産および負債の評価差額 1,782百万円
連結子会社の資産および負債の評価差額 1,792百万円	その他有価証券評価差額金 8百万円
その他 476百万円	その他 235百万円
繰延税金負債小計 3,306百万円	繰延税金負債小計 2,027百万円
繰延税金資産と相殺 213百万円	繰延税金資産と相殺 52百万円
繰延税金負債純額 3,092百万円	繰延税金負債純額 1,974百万円
土地再評価に係る繰延税金負債 6,908百万円	土地再評価に係る繰延税金負債 6,762百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,646	150,138	31,499	51,155	335,439		335,439
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	102,646	150,138	31,499	51,155	335,439		335,439
営業費用	100,606	151,272	30,096	49,511	331,487	2,014	333,501
営業利益又は営業損失()	2,040	1,134	1,403	1,643	3,952	(2,014)	1,938
資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	81,091	126,409	16,949	38,807	263,258	2,112	265,370
減価償却費	1,981	4,374	413	1,515	8,284		8,284
減損損失		85			85		85
資本的支出	1,136	1,744	485	985	4,352		4,352

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,014百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,112百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。

5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,586	136,828	25,129	34,221	277,767		277,767
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	81,586	136,828	25,129	34,221	277,767		277,767
営業費用	83,242	141,145	24,684	34,962	284,035	1,374	285,409
営業利益又は営業損失()	1,655	4,316	444	740	6,268	(1,374)	7,642
資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	70,673	112,381	15,580	26,454	225,090	2,499	227,589
減価償却費	1,865	4,209	418	1,639			8,132
減損損失	284	361		9	655		655
資本的支出	590	2,076	115	1,369	4,151		4,151

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は

1,374百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,499百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。

5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、当連結会計年度のビル建材事業の営業損失は4百万円、住宅建材事業の営業損失は103百万円、マテリアルその他事業の営業損失は4百万円それぞれ増加しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結子会社である富山合金株式会社は、連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を変更しております。これにより、当連結会計年度のビル建材事業の営業損失は148百万円、住宅建材事業の営業損失は316百万円、マテリアルその他事業の営業損失は153百万円それぞれ増加しております。

7 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、国内連結子会社は、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を一部変更しております。これにより、当連結会計年度のビル建材事業の営業損失は109百万円増加、住宅建材事業の営業損失は275百万円増加、商業施設事業の営業利益は17百万円減少、マテリアルその他事業の営業損失は276百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

(共通支配下の取引等)

共に当社の完全子会社である三協立山アルミ株式会社とS Tプロダクツ株式会社は平成19年 6月 1日付で、両社のマテリアル事業部門を分割し、三協マテリアル株式会社(新設会社)に承継させました。

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

三協立山アルミ株式会社のマテリアル事業、S Tプロダクツ株式会社のマテリアル事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(三協立山アルミ株式会社とS Tプロダクツ株式会社を分割会社とし、三協マテリアル株式会社を承継会社とする共同新設分割)

(3) 結合後企業の名称

三協マテリアル株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの主要事業の一つであるマテリアル事業について、独自の経営戦略と高い専門性の発揮による事業の拡大と発展を目指し、製販一体化した企業経営による効率化と分社化による非建材事業の業績や投資効果を市場に明確に示し、企業価値向上につなげるべく経営資源の効率的な配分と事業構造の最適化を図るために、三協マテリアル株式会社を共同新設分割により設立しました。

分割により新設会社は、三協立山アルミ株式会社およびS Tプロダクツ株式会社から承継事業に関する資産および負債を承継しました。

2 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等として処理しており、内部取引として全て消去しております。したがって、この会社分割に係る会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

(共通支配下の取引等)

共に当社の完全子会社である三協立山アルミ株式会社、S Tプロダクツ株式会社は、平成20年 6月 1日を期日として合併いたしました。

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業内容

	合併会社	被合併会社
商号	三協立山アルミ株式会社	S Tプロダクツ株式会社
事業内容	ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・販売、アルミニウムおよびその他金属の圧延加工品の販売	アルミニウム製住宅用建材、ビル用建材、建材・非建材材等の製造・加工・販売

(2) 企業結合の法的形式

三協立山アルミ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、S Tプロダクツ株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

三協立山アルミ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

市場の変化、顧客ニーズ・競争の攻勢に対しスピード感をもって対応し、重複間接業務の削減、責任区分の明確化、事業全体を俯瞰したコストダウンの実施を目的としております。

2 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として処理しており、内部取引として全て消去しております。したがって、この合併に係る会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1株当たり純資産額	217.39円	1株当たり純資産額	144.21円
1株当たり当期純損失	8.64円	1株当たり当期純損失	63.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (平成21年 5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,398	44,495
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	483	809
(うち少数株主持分)	(483)	(809)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,915	43,685
期末の普通株式の数(千株)	303,211	302,931

2 1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	2,623	19,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,623	19,246
期中平均株式数(千株)	303,307	303,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち転換社債型新株予約権付社債)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額5,999百万)これらの詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額5,999百万)平成21年 5月29日付で償還しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三協・立山ホールディングス株式会社	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成17年 3月18日	5,999	()	無利息	無担保社債	平成21年 5月29日
三協化成株式会社	第2回無担保社債	平成21年 2月20日		() 200	1.30	無担保社債	平成26年 2月20日
合計			5,999	() 200			

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				200

3 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
普通株式	無償	381	7,000		100	自平成17年 5月2日 至平成21年 5月28日	(注)

(注) 本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,629	39,018	1.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,442	18,611	1.80	
1年以内に返済予定のリース債務		91	1.80	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,802	33,414	1.84	平成22年6月～平成41年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		336	1.87	平成22年6月～平成27年2月
その他有利子負債				
合計	82,874	91,472		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,935	10,477	5,701	3,163
リース債務	92	93	94	42

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第3四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第4四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高 (百万円)	64,693	80,844	59,418	72,811
税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	3,199	1,010	6,328	8,034
四半期純損失() (百万円)	3,492	1,345	6,188	8,220
1株当たり 四半期純損失() (円)	8.64	4.44	20.41	27.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756	2,035
売掛金	140	138
短期貸付金	¹ 22,805	¹ 19,415
未収入金	451	349
繰延税金資産	12	102
その他	19	14
流動資産合計	25,185	22,055
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	-	41
有形固定資産合計	-	² 41
無形固定資産		
リース資産	-	218
無形固定資産合計	-	218
投資その他の資産		
関係会社株式	82,010	82,010
関係会社長期貸付金	18,400	25,365
繰延税金資産	25	14
その他	43	11
投資その他の資産合計	100,479	107,401
固定資産合計	100,479	107,661
資産合計	125,664	129,716
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	5,999	-
短期借入金	4,000	8,650
1年内返済予定の長期借入金	13,398	16,011
リース債務	-	60
未払金	687	610
未払費用	134	126
未払法人税等	52	31
未払消費税等	3	-
その他	109	158
流動負債合計	24,385	25,649
固定負債		
長期借入金	26,512	29,058
リース債務	-	213
その他	96	72
固定負債合計	26,608	29,344
負債合計	50,994	54,994

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	30,000	30,000
その他資本剰余金	29,891	29,878
資本剰余金合計	59,891	59,878
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,305	6,373
利益剰余金合計	6,305	6,373
自己株式	6,526	6,528
株主資本合計	74,670	74,722
純資産合計	74,670	74,722
負債純資産合計	125,664	129,716

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業収益		
経営管理料	1 2,193	1 1,402
受取配当収入	1 2,250	1 878
営業収益合計	4,443	2,281
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 2,014	2 1,374
営業費用合計	2,014	1,374
営業利益	2,429	907
営業外収益		
受取利息	1 879	1 793
その他	57	67
営業外収益合計	936	861
営業外費用		
支払利息	708	762
抵当権設定費用	-	200
その他	83	157
営業外費用合計	791	1,119
経常利益	2,573	648
税引前当期純利益	2,573	648
法人税、住民税及び事業税	315	201
法人税等調整額	16	78
法人税等合計	331	122
当期純利益	2,242	526

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
その他資本剰余金		
前期末残高	29,900	29,891
当期変動額		
自己株式の処分	8	13
当期変動額合計	8	13
当期末残高	29,891	29,878
資本剰余金合計		
前期末残高	59,900	59,891
当期変動額		
自己株式の処分	8	13
当期変動額合計	8	13
当期末残高	59,891	59,878
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,590	6,305
当期変動額		
剰余金の配当	1,527	458
当期純利益	2,242	526
当期変動額合計	714	67
当期末残高	6,305	6,373
利益剰余金合計		
前期末残高	5,590	6,305
当期変動額		
剰余金の配当	1,527	458
当期純利益	2,242	526
当期変動額合計	714	67
当期末残高	6,305	6,373

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
自己株式		
前期末残高	6,511	6,526
当期変動額		
自己株式の処分	15	18
自己株式の取得	31	20
当期変動額合計	15	1
当期末残高	6,526	6,528
株主資本合計		
前期末残高	73,979	74,670
当期変動額		
剰余金の配当	1,527	458
当期純利益	2,242	526
自己株式の処分	6	5
自己株式の取得	31	20
当期変動額合計	690	52
当期末残高	74,670	74,722
純資産合計		
前期末残高	73,979	74,670
当期変動額		
剰余金の配当	1,527	458
当期純利益	2,242	526
自己株式の処分	6	5
自己株式の取得	31	20
当期変動額合計	690	52
当期末残高	74,670	74,722

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左
2 固定資産の減価償却の方法		リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
3 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計対象取引は金利スワップのみであり、また該当取引はすべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象（金利関係）	ヘッジ手段 - 金利スワップ取引 ヘッジ対象 - 借入金の支払金利	同左
ヘッジ方針	将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。	同左
ヘッジ有効性評価法	金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。	同左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜きの会計処理を行っております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険料事務手数料収入」(当期29百万)は営業外収益の総額の10/100以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記しておりました「コミットメント費用」(当期7百万)は、営業外費用の総額の10/100以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)						
1 関係会社に関する項目 短期貸付金 22,805百万円	1 関係会社に関する項目 短期貸付金 19,415百万円						
	2 有形固定資産の減価償却累計額 3百万円						
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> </table>		貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	4,000百万円	差引額	6,000百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円						
借入実行残高	4,000百万円						
差引額	6,000百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 関係会社に係る注記 営業収益 経営管理料 2,193百万円 受取配当収入 2,250百万円 営業外収益 受取利息 877百万円	1 関係会社に係る注記 営業収益 経営管理料 1,402百万円 受取配当収入 878百万円 営業外収益 受取利息 792百万円
2 一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 162百万円 給料賞与 671百万円 法定福利費 95百万円 退職給付費用 42百万円 賃借料 135百万円 支払手数料 672百万円	2 一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 124百万円 給料賞与 601百万円 法定福利費 85百万円 退職給付費用 38百万円 賃借料 133百万円 支払手数料 177百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				
自己株式の種類および株式数に関する事項				
	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	19,091,962	192,831	45,429	19,239,364
合計	19,091,962	192,831	45,429	19,239,364

(注) 普通株式の自己株式の増加192,831株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少45,429株は単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				
自己株式の種類および株式数に関する事項				
	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	19,239,364	212,216	55,813	19,395,767
合計	19,239,364	212,216	55,813	19,395,767

(注) 普通株式の自己株式の増加212,216株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少55,813株は単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 有形固定資産 無形固定資産	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 有形固定資産 無形固定資産																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(工具器具 及び備品) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(ソフトウェ ア) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> </tbody> </table>		(工具器具 及び備品) (百万円)	(ソフトウェ ア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	101	46	148	減価償却累計額相当額	63	30	93	期末残高相当額	37	16	54	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(工具器具 及び備品) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(ソフトウェ ア) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table>		(工具器具 及び備品) (百万円)	(ソフトウェ ア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	84	33	117	減価償却累計額相当額	64	24	89	期末残高相当額	20	8	28
	(工具器具 及び備品) (百万円)	(ソフトウェ ア) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	101	46	148																														
減価償却累計額相当額	63	30	93																														
期末残高相当額	37	16	54																														
	(工具器具 及び備品) (百万円)	(ソフトウェ ア) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	84	33	117																														
減価償却累計額相当額	64	24	89																														
期末残高相当額	20	8	28																														
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 515百万円 1年超 608百万円 合計 1,123百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 306百万円 1年超 301百万円 合計 608百万円																																
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 32百万円 減価償却費相当額 30百万円 支払利息相当額 1百万円	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 26百万円 減価償却費相当額 25百万円 支払利息相当額 0百万円																																
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
(2)貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 489百万円 1年超 577百万円 合計 1,067百万円	(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 291百万円 1年超 286百万円 合計 577百万円																																
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ホストコンピュータ(工具器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)及び当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 5月31日)	当事業年度 (平成21年 5月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 10百万円 未払費用 2百万円 固定負債「その他」 39百万円 繰延税金資産小計 51百万円 繰延税金負債と相殺 13百万円 繰延税金資産純額 38百万円 (繰延税金負債) 子会社株式 13百万円 繰延税金負債小計 13百万円 繰延税金資産と相殺 13百万円 繰延税金負債純額 -	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 3百万円 未払費用 1百万円 未払金 96百万円 固定負債「その他」 28百万円 繰延税金資産小計 130百万円 繰延税金負債と相殺 13百万円 繰延税金資産純額 116百万円 (繰延税金負債) 子会社株式 13百万円 繰延税金負債小計 13百万円 繰延税金資産と相殺 13百万円 繰延税金負債純額 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.44% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.25% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 28.18% 住民税均等割 0.15% その他 0.23% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.89%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.44% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.65% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 24.28% 住民税均等割 0.59% その他 1.50% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.90%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1株当たり純資産額	244.53円	1株当たり純資産額	244.83円
1株当たり当期純利益	7.34円	1株当たり当期純利益	1.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.63円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年 5月31日)	当事業年度 (平成21年 5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,670	74,722
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,670	74,722
期末の普通株式の数(千株)	305,356	305,200

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益(百万円)	2,242	526
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,242	526
普通株式の期中平均株式数(千株)	305,423	305,270
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	15,745	15,659
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(15,745)	(15,659)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
リース資産				45	3	3	41
有形固定資産計				45	3	3	41
無形固定資産							
リース資産				254	36	36	218
無形固定資産計				254	36	36	218

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	133
通知預金	1,900
別段預金	1
計	2,035
合計	2,035

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	117
三協マテリアル株式会社	13
タテヤマアドバンス株式会社	7
計	138

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
140	1,472	1,474	138	91.4	34.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 短期貸付金

区分	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	15,089
三協マテリアル株式会社	4,026
タテヤマアドバンス株式会社	300
計	19,415

d 関係会社株式

区分	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	72,338
三協マテリアル株式会社	7,100
タテヤマアドバンス株式会社	2,571
計	82,010

e 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	22,633
三協マテリアル株式会社	2,732
計	25,365

f 短期借入金

区分	金額(百万円)
農林中央金庫	2,150
株式会社北陸銀行	1,800
住友信託銀行株式会社	1,800
株式会社福井銀行	900
株式会社三井住友銀行	700
株式会社みずほコーポレート銀行	400
株式会社北國銀行	400
株式会社富山第一銀行	300
株式会社三菱東京U F J銀行	200
計	8,650

g 一年以内に返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社北陸銀行	3,822
住友信託銀行株式会社	2,955
株式会社みずほコーポレート銀行	1,570
農林中央金庫	1,375
株式会社北國銀行	1,070
日本政策投資銀行	989
株式会社三井住友銀行	765
株式会社富山第一銀行	760
株式会社あおぞら銀行	585
株式会社三菱東京U F J銀行	535
株式会社福井銀行	460
日本生命保険相互会社	360
第一生命保険相互会社	345
株式会社横浜銀行	225
株式会社富山銀行	135
明治安田生命保険相互会社	60
計	16,011

h 長期借入金

区分	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	6,645
日本政策投資銀行	5,803
株式会社北陸銀行	5,315
農林中央金庫	2,295
株式会社北國銀行	1,395
株式会社みずほコーポレート銀行	1,120
株式会社三井住友銀行	1,090
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,035
株式会社富山第一銀行	1,015
株式会社あおぞら銀行	745
株式会社横浜銀行	675
株式会社福井銀行	635
第一生命保険相互会社	480
日本生命保険相互会社	480
明治安田生命保険相互会社	210
株式会社富山銀行	120
計	29,058

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取り及び買増し手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞ならびに富山市において発行する北日本新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成21年8月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当社の公告方法は次のとおりとなっております。

当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.sthdg.co.jp/

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第5期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)平成20年8月29日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第6期第1四半期(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)平成20年10月15日関東財務局長に提出

第6期第2四半期(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)平成21年1月14日関東財務局長に提出

第6期第3四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)平成21年4月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

三協・立山ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月28日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(4)に記載されているとおり、連結子会社である富山合金株式会社は、たな卸資産の評価方法について、従来、後入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三協・立山ホールディングス株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の

虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三協・立山ホールディングス株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月28日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 賢 二指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月28日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。